

## 【第204回国会】

## (1) 委員名簿 (40人)

委員長	石田 祝稔君	公明			
理事	橘 慶一郎君	自民	理事	寺田 稔君	自民
理事	富樫 博之君	自民	理事	松本 文明君	自民
理事	務台 俊介君	自民	理事	岡島 一正君	立民
理事	岡本 あき子君	立民	理事	國重 徹君	公明
	安藤 高夫君	自民		井林 辰憲君	自民
	石田 真敏君	自民		小倉 將信君	自民
	小田原 潔君	自民		金子 万寿夫君	自民
	川崎 二郎君	自民		木村 弥生君	自民
	高村 正大君	自民		佐藤 明男君	自民
	斎藤 洋明君	自民		杉田 水脈君	自民
	鈴木 淳司君	自民		谷川 とむ君	自民
	古川 康君	自民		穂坂 泰君	自民
	宮路 拓馬君	自民		山口 俊一君	自民
	奥野 総一郎君	立民		神谷 裕君	立民
	櫻井 周君	立民		田嶋 要君	立民
	高木 鍊太郎君	立民		松尾 明弘君	立民
	松田 功君	立民		道下 大樹君	立民
	山花 郁夫君	立民		榊屋 敬悟君	公明
	本村 伸子君	共産		足立 康史君	維新
	井上 一徳君	国民			

## (2) 議案審査等

付託された議案は、内閣提出法律案8件（うち継続審査1件）、議員提出法律案3件（継続審査）、承認を求めるの件1件及び決算等4件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は、次のとおりである。

## 地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）

## ○ 要旨

地方公務員の定年の基準となる国家公務員の定年が段階的に引き上げられるとともに、管理監督職勤務上限年齢による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度が設けられること等を踏まえ、地方公務員に係る管理監督職勤務上限年齢による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度を設ける等の措置を講ずるもの

## ○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

## &lt;修正内容&gt;

施行期日の修正を行うもの

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 2. 3. 13)		3. 1. 18 5. 13	5. 18	5. 18 修正(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	5. 20 修正	総務 6. 3 可決 (附)	6. 4 可決	6. 11 法63号

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

○ 要旨

令和2年度における地方交付税の総額を確保するため所要の加算措置を講ずるとともに、同年度における交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を増額するほか、同年度に限り、地方税の減収によって適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足が生ずると認められる場合に地方債を起すことができることとするもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 1. 18		1. 22	1. 25	1. 26 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産)	1. 26 可決	総務 1. 28 可決	1. 28 可決	2. 3 法3号
		1. 25						

国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となるビヨンド5Gの実現に不可欠な革新的な情報通信技術の創出を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構について、高度通信・放送研究開発に係る助成金交付業務の対象を拡大するとともに、当該業務並びに情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発に関する業務のうち一定の要件を満たすものに要する費用に充てるための基金を設けるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 1. 18		1. 25	1. 26	1. 26 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産) (附)	1. 26 可決	総務 1. 28 可決 (附)	1. 28 可決	2. 3 法1号
		1. 26						

地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

○ 要旨

令和3年度の評価替えに伴う土地に係る固定資産税及び都市計画税の税負担の調整、住宅及び土地の取得に係る不動産取得税の税率の特例措置の適用期限の延長、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の税率区分等の見直し等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 1. 29	2. 16	2. 16	2. 18 2. 19	3. 2 可決(多)	3. 2 可決	総務 3. 26 可決	3. 26 可決	3. 31 法7号
		2. 16	2. 25 3. 2	(賛-自民・立民・公明) (反-共産・維新・国民)				

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

○ 要旨

令和3年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 1. 29	2. 16	2. 16	2. 18 2. 19	3. 2 可決(多)	3. 2 可決	総務 3. 26 可決	3. 26 可決	3. 31 法8号
		2. 16	2. 25 3. 2	(賛-自民・立民・公明) (反-共産・維新・国民)				

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案（内閣提出第31号）

○ 要旨

国民が行政手続において情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立することが国及び地方公共団体の喫緊の課題であることに鑑み、地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

法律の施行後5年を経過した場合において、法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 2. 9	4. 6	4. 6	4. 15	4. 15 修正(多)	4. 16 修正	総務 5. 11 可決 (附)	5. 12 可決	5. 19 法40号
		4. 13		(賛-自民・立民・公明・ 維新・国民) (反-共産) (附)				

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第38号）

○ 要旨

インターネット上の誹謗中傷<sup>ひぼう</sup>などによる権利侵害について、より円滑に被害者救済を図るため、発信者情報の開示請求に係る新たな裁判手続（非訟手続）を創設するとともに、開示請求を行うことができる特定電気通信役務提供者の範囲を見直す等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 26		4. 5	4. 8	4. 8 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	4. 13 可決	総務 4. 20 可決 (附)	4. 21 可決	4. 28 法27号
		4. 6						

放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

○ 要旨

近年の放送をめぐる環境の変化を踏まえ、日本放送協会の受信料の適正かつ公平な負担を図るために還元目的積立金に関する制度等を整備するとともに、他の放送事業者等による責務の遂行に対する日本放送協会の協力に係る努力義務規定を整備する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 3. 2. 26		6. 16			6. 16 閉会中審査			

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外14名提出、第195回国会衆法第5号）

○ 要旨

国の行政機関及び独立行政法人等に関する情報公開制度を充実した内容のものとするため、開示情報の拡大、開示決定等の期限の短縮、内閣総理大臣の勧告制度の導入、事後救済制度の強化等の所要の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 29.12. 5)		令和 3. 1.18			6.16 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案（吉川元君外5名提出、第201回国会衆法第21号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金について、その支給の趣旨に鑑み、支給を受けることとなった者が自ら給付金を使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 6. 8)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

電子署名及び認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外7名提出、第201回国会衆法第27号）

○ 要旨

情報通信技術を利用して行われる在宅勤務の促進に資する等のため、電磁的記録の真正な成立の推定に関し、当該電磁的記録に記録された情報について行われている電子署名が、当該電子署名を行うために必要な符号及び物件が適正に管理されることにより、本人だけが行うことができることとなるものであることをその要件とする等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 6.15)		3. 1.18			6.16 閉会中審査			

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法案（総務委員長提出、衆法第5号）

○ 要旨

人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域の持続的発展を支援し、もって人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与するため、これらの地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずるもの

○ 内閣の意見の聴取

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 3. 3. 9			3. 9(類)	3. 9 成案・提出決定(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民)	3. 12 可決	総務 3. 26 可決 (附)	3. 26 可決	3. 31 法19号

放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

○ 概要

日本放送協会の令和3年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入6,900億円、事業支出7,130億円、事業収支における不足額230億円となっているもの

事業運営に当たっては、自主自律を堅持し、事実に基づく正確な情報を公平・公正に伝え、命と暮らしを守る報道に全力をあげるものとするもの

○ 審査結果

承認（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
令和 3. 2. 5		3. 17 3. 18	3. 18 3. 22	3. 22 承認(多) (賛-自民・立民・公明・ 国民) (反-共産・維新) (附)	3. 23 承認	総務 3. 30 承認 (附)	3. 31 承認

日本放送協会平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の平成28年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,019億円、経常事業支出6,885億円、経常事業収支差金133億円、当期事業収支差金280億円とするもの

○ 審査結果

異議がない

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 29.12.5)		令和 3.1.18	5.27	5.27 異議がない(多) (賛-自民・公明・維新) (反-立民・共産・国民)	6.1 異議が ない	総務 (平成 30.6.7) 是認	(30.6.8) 是認
		5.27					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成28年度NHK決算については、参議院においては第196回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の平成29年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,156億円、經常事業支出7,073億円、經常事業収支差金83億円、当期事業収支差金229億円とするもの

○ 審査結果

異議がない

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 30.12.4)		令和 3.1.18	5.27	5.27 異議がない(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民)	6.1 異議が ない	総務 令和 3.6.1 是認	6.2 是認
		5.27					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の平成30年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,349億円、經常事業支出7,152億円、經常事業収支差金197億円、当期事業収支差金271億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 元.12.3)		3.1.18		(審査未了)		総務 令和 3.6.1 是認	6.2 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。



日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和元年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,344億円、經常事業支出7,254億円、經常事業収支差金90億円、当期事業収支差金220億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 2.12.1)		3.1.18		(審査未了)		総務 令和 3.6.1 是認	6.2 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 行政のデジタル化を進める前提として行政に対する信頼及び情報公開の必要性に関する総務大臣の認識
- ・ 地方公共団体情報システムの標準化と地方公共団体独自の行政サービスとの関係
- ・ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、個人番号カード用ICカード製造業務等を随意契約によって委託するに至った経緯
- ・ 地方公共団体の職員の増加及び予算の拡充を図るべきとの考えに対する総務大臣の見解
- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金の高及び臨時財政対策債の累積残高
- ・ 企業から従業員への保育に係る助成についても、国や地方公共団体が実施する助成と同様に個人所得課税を非課税とする措置を講じることについての財務省及び総務大臣の見解
- ・ 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案について、職員の公務員倫理の徹底を図るべきとの意見に対する総務大臣の見解
- ・ 放送法の外資規制の在り方の見直しについての総務大臣の見解
- ・ 携帯電話料金の引下げ状況に関する評価と事業者間の競争が働く環境づくりに向けた取組
- ・ 二酸化炭素消火設備の事故の再発防止に向けた取組

(4) 決議

決議は2件で、その内容は次のとおりである。

① 持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件(令和3.3.2)

厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方公共団体が住民生活に必要な行政サービスを持



続的かつ安定的に提供していくためには、持続可能な地方税財政基盤の確立が不可欠であることに鑑み、政府は、次の諸点について措置すべきである。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に関しては、感染拡大防止、医療提供体制の確保、雇用の維持、事業の継続等の各分野において、地方公共団体が極めて重要な役割を果たしていることに鑑み、感染状況に即して、追加的な支出が必要となる場合には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始め、国の責任において十分な財政支援を行うこと。
- 2 地方公共団体が、人口減少の克服、地域経済の活性化、地域社会の維持・再生等の重要課題に取り組んでいくためには、地域の実情に応じた自主的かつ主体的な取組を長期間にわたって実施していく必要があることに鑑み、令和4年度以降も地方公共団体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が、予見可能性を持って安定的に確保されるよう、全力を尽くすこと。
- 3 地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が十分発揮できるよう、引き続き、地方税等と併せ必要な総額の充実確保を図るとともに、法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを検討し、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続的な制度の確立を目指すこと。また、基準財政需要額の算定に当たっては、条件不利地域等、地域の実情に十分配慮すること。
- 4 地方交付税の原資となる税収の見積りに当たっては、特に減額による混乱を回避するため、正確を期すよう、万全の努力を払うこと。
- 5 地方税については、地方財政の自主性・自立性を確立するとともに、安定的で充実した財源の確保を可能とする地方税制の構築を図ること。また、税負担軽減措置等の創設や拡充など減収が生ずる地方税制の見直しを行う場合には、真に地域経済や住民生活に寄与するものに限られるよう、慎重に対処するとともに、代替の税源の確保等の措置を講ずること。とりわけ固定資産税は、市町村の基幹税目であることを踏まえ、納税者の税負担にも配慮しつつ安定的税収の確保に努めること。
- 6 自動車関係諸税については、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、自動車を取り巻く環境変化を踏まえ、社会インフラの維持・管理に支障が生ずることのないよう、必要な地方財源の安定的確保を前提に、課税の在り方について引き続き検討を進めること。
- 7 臨時財政対策債を始め、累積する地方債の元利償還については、将来において地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう、万全の財源措置を講ずること。
- 8 交付税特別会計借入金の償還繰延べや、臨時財政対策債の増額など、負担の先送りをできる限り回避するように努め、地方財政の健全化を進めること。
- 9 新型コロナウイルス感染症の影響によって、臨時財政対策債が増額となるほか、減収補填債、特別減収対策債、特別減収対策企業債など、多額の地方債の発行が見込まれることを踏まえ、財政力の弱い市町村が円滑に資金を調達できるよう、地方公共団体金融機構の機動的な活用を含め、公的資金の確保と適切な配分に最大限の配慮を行うこと。
- 10 東日本大震災からの復旧・復興事業が着実に実施できるよう、復旧・復興事業が完了するまでの間、震災復興特別交付税を始め、必要な財源を確実に確保するなど、万全の支援措置を講ずること。
- 11 近年、集中豪雨、台風、地震、豪雪などの自然災害が頻発化・激甚化し、全国各地で住民生活の安全・安心を脅かす甚大な被害が発生していることを踏まえ、地方公共団体において、更なる防災・減災対策の推進や、被災地の迅速な復旧・復興に取り組

むことができるよう、財政措置を拡充するなど、十分な人的・財政的支援を行うこと。右決議する。

② 過疎地域の持続的発展の支援に関する件（令和3.3.9）

政府は、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に万全を期すべきである。

- 1 昭和45年の過疎地域対策緊急措置法制定以来、50年以上にわたって過疎対策が実施されてきたことを踏まえ、今後とも過疎対策法による施策の効果を検証しつつ、過疎地域に対する実効性ある支援措置の在り方について、過疎地域の市町村の意見も踏まえつつ、必要な検討を行うこと。
- 2 平成の合併については、周辺地域の活力が低下したなど、なお多くの課題が指摘されており、本法において、一部過疎、みなし過疎の要件を設けたことを踏まえ、今後とも合併市町村の過疎対策の効果の検証を行うとともに、合併に伴う過疎地域の諸課題の解消に向けた継続的な支援を行うこと。
- 3 本法に基づく過疎地域持続的発展市町村計画の策定については、住民自治の徹底の観点から、多様な住民の意見が十分に反映されるよう市町村に周知するなど、必要な措置を講ずること。
- 4 過疎地域の市町村からの提案に係る国による規制の見直しに当たっては、国が果たすべきナショナル・ミニマムの確保にも配慮すること。
- 5 過疎地域の市町村が、非過疎地域となることを目指し、地域活性化等の取組を積極的に推進するよう本法の趣旨を周知するとともに、非過疎地域となった市町村に対してもきめ細かく丁寧なサポートを積極的に行うこと。
- 6 地方交付税の財源保障機能が適切に発揮されることの重要性に鑑み、本法の適用の有無にかかわらず、市町村において、住民生活に不可欠な施設の整備等を始め、必要な住民サービスを安定的に提供するための十分な財源が確保されるよう、地方財政計画への必要な経費の計上、地方交付税の法定率の見直し等による総額の充実確保、条件不利地域等地域の実情に十分に配慮した基準財政需要額の算定など、地方財政制度の見直しを検討すること。

右決議する。

(5) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
内閣委員会 総務委員会 連合審査会	令和 3. 3. 24	デジタル社会形成基本法案（内閣提出） デジタル庁設置法案（内閣提出） デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出） 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出） 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出）

## (6) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審 査 ・ 調 査 案 件
令和 3. 1. 26	日本放送協会会長	前田 晃伸君	国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	林 理恵君	
	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長	徳田 英幸君	
2. 16	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
2. 19	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出） 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
2. 25	内閣広報官	山田真貴子君	
	総務審議官	谷脇 康彦君	
	総務審議官	吉田 真人君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	
3. 2	総務審議官	谷脇 康彦君	
	総務審議官	吉田 真人君	
	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	
	総務省大臣官房付	湯本 博信君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
3. 18	日本放送協会会長	前田 晃伸君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会専務理事	板野 裕爾君	
	日本放送協会理事	松崎 和義君	
	日本放送協会理事	田中 宏暁君	
3. 22	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	
	日本放送協会監査委員会委員	高橋 正美君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	松崎 和義君	
	日本放送協会理事	田中 宏暁君	
4. 13	株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長兼COO	金光 修君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
5. 27	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	日本放送協会平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書 日本放送協会平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書
	日本放送協会監査委員会委員	高橋 正美君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	松崎 和義君	
	日本放送協会理事	林 理恵君	
	日本放送協会理事	伊藤 浩君	
6. 8	総務省大臣官房付	秋本 芳徳君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件

## 【第205回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	石田	祝稔君	公明				
理事	橘	慶一郎君	自民	理事	寺田	稔君	自民
理事	松本	文明君	自民	理事	岡島	一正君	立民
理事	岡本	あき子君	立民	理事	國重	徹君	公明
	安藤	高夫君	自民		井林	辰憲君	自民
	石田	真敏君	自民		小倉	將信君	自民
	金子	万寿夫君	自民		川崎	二郎君	自民
	木村	弥生君	自民		佐藤	明男君	自民
	斎藤	洋明君	自民		新谷	正義君	自民
	杉田	水脈君	自民		鈴木	淳司君	自民
	鈴木	憲和君	自民		武井	俊輔君	自民
	谷川	とむ君	自民		鳩山	二郎君	自民
	古川	康君	自民		宮路	拓馬君	自民
	山口	俊一君	自民		渡辺	孝一君	自民
	奥野	総一郎君	立民		神谷	裕君	立民
	櫻井	周君	立民		田嶋	要君	立民
	高木	鍊太郎君	立民		松尾	明弘君	立民
	松田	功君	立民		道下	大樹君	立民
	山花	郁夫君	立民		榎屋	敬悟君	公明
	本村	伸子君	共産		足立	康史君	維新
	井上	一徳君	国民				

### (2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案1件（継続審査）、議員提出法律案3件（継続審査）及び決算等2件で、審査の概況は、次のとおりである。

#### 放送法の一部を改正する法律案（内閣提出、第204回国会閣法第39号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 2. 26)		3. 10. 4		(審査未了)				

#### 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外14名提出、第195回国会衆法第5号）

- 要旨  
（第204回国会参照）
- 審査結果  
（解散のため本院において審査未了）

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(平成 29.12.5)		令和 3.10.4		(審査未了)				

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案（吉川元君外5名提出、第201回国会衆法第21号）

## ○ 要旨

（第204回国会参照）

## ○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2.6.8)		3.10.4		(審査未了)				

電子署名及び認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外7名提出、第201回国会衆法第27号）

## ○ 要旨

（第204回国会参照）

## ○ 審査結果

（解散のため本院において審査未了）

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 2.6.15)		3.10.4		(審査未了)				

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

## ○ 概要

（第204回国会参照）

## ○ 審査結果

（解散のため審査未了）

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議	参・委員会	参・本会議
						議決日 結果	議決日 結果
(令和 元. 12. 3)		3. 10. 4		(審査未了)		総務 (令和 3. 6. 1) 是認	( 3. 6. 2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

(第204回国会参照)

○ 審査結果

(解散のため審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議	参・委員会	参・本会議
						議決日 結果	議決日 結果
(令和 2. 12. 1)		3. 10. 4		(審査未了)		総務 (令和 3. 6. 1) 是認	( 3. 6. 2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。



【第206回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	赤羽 一嘉君	公明			
理事	新谷 正義君	自民	理事	橘 慶一郎君	自民
理事	谷川 とむ君	自民	理事	寺田 稔君	自民
理事	岡本 あき子君	立民	理事	櫻井 周君	立民
理事	中司 宏君	維新	理事	輿水 恵一君	公明
	井林 辰憲君	自民		石田 真敏君	自民
	上田 英俊君	自民		小倉 將信君	自民
	尾崎 正直君	自民		柿沢 未途君	自民
	斎藤 洋明君	自民		杉田 水脈君	自民
	鈴木 淳司君	自民		鈴木 憲和君	自民
	武井 俊輔君	自民		土田 慎君	自民
	中西 健治君	自民		鳩山 二郎君	自民
	古川 直季君	自民		古川 康君	自民
	松本 尚君	自民		若林 健太君	自民
	渡辺 孝一君	自民		荒井 優君	立民
	新垣 邦男君	立民		奥野 総一郎君	立民
	神谷 裕君	立民		田嶋 要君	立民
	道下 大樹君	立民		阿部 弘樹君	維新
	沢田 良君	維新		守島 正君	維新
	福重 隆浩君	公明		斎藤アレックス君	国民
	宮本 岳志君	共産			

(2) 議案審査

付託された議案は、決算等2件で、審査の概況は、次のとおりである。

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 元.12.3)		3.11.11		(審査未了)		総務 (令和 3.6.1) 是認	(3.6.2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第204回国会参照)

- 審査結果  
(審査未了)

- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	大臣発言	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 2.12.1)		3.11.11		(審査未了)		総務 (令和 3.6.1) 是認	(3.6.2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。



【第207回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	赤羽	一嘉君	公明				
理事	あかま	二郎君	自民	理事	齋藤	洋明君	自民
理事	新谷	正義君	自民	理事	田所	嘉徳君	自民
理事	岡本	あき子君	立民	理事	吉川	元君	立民
理事	中司	宏君	維新	理事	輿水	恵一君	公明
	井野	俊郎君	自民		井林	辰憲君	自民
	井原	巧君	自民		伊東	良孝君	自民
	石田	真敏君	自民		今枝	宗一郎君	自民
	大串	正樹君	自民		加藤	竜祥君	自民
	川崎	ひでと君	自民		小森	卓郎君	自民
	坂井	学君	自民		杉田	水脈君	自民
	武村	展英君	自民		鳩山	二郎君	自民
	古川	直季君	自民		古川	康君	自民
	保岡	宏武君	自民		柳本	顕君	自民
	渡辺	孝一君	自民		石川	香織君	立民
	おおつき	紅葉君	立民		奥野	総一郎君	立民
	鈴木	庸介君	立民		道下	大樹君	立民
	湯原	俊二君	立民		阿部	弘樹君	維新
	沢田	良君	維新		守島	正君	維新
	福重	隆浩君	公明		西岡	秀子君	国民
	宮本	岳志君	共産				

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案1件及び決算等3件で、審査の概況は、次のとおりである。

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案 (内閣提出第1号)

○ 要旨

令和3年度の補正予算で増加する地方交付税4兆2,761億円について、そのうち1兆9,700億円を令和3年度に交付することとし、これに対応して、令和3年度に限り、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」を設けるほか、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を減額する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 3.12. 6		12.14	12.15	12.15 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産)	12.15 可決	総務 12.20 可決	12.20 可決	12.24 法88号
		12.15						

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
(令和 元. 12. 3)		3. 12. 6					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第204回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
(令和 2. 12. 1)		3. 12. 6					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
日本放送協会の令和2年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,099億円、經常事業支出6,917億円、經常事業収支差金181億円、当期事業収支差金251億円とするもの
- 審査結果  
(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
令和 3. 12. 21		12. 21					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。